



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小林 繁之

TEL 03-5411-7222

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	945	7.9	3	△90.5	△9	—	△24	—
28年6月期第2四半期	876	3.3	39	△7.9	39	△17.3	48	278.6

(注)包括利益 29年6月期第2四半期 △24百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 48百万円 (277.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年6月期第2四半期	△2.17	—
28年6月期第2四半期	4.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年6月期第2四半期	1,603	689	43.0	60.82
28年6月期	1,582	747	47.2	65.94

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 689百万円 28年6月期 747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	1,900	9.0	29	65.8	29	63.9	14	268.0
								1.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	11,332,100 株	28年6月期	11,332,100 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	48 株	28年6月期	48 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	11,332,052 株	28年6月期2Q	11,332,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の下、雇用・所得環境は緩やかな回復傾向にあるものの、新興国の景気下振れ、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙結果の影響等による金融市場の急激な変動もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化に表れ、他方では低価格サロンの増加により店舗間の競争は激化しております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など客単価は着実に上昇しております。しかし今後収益性を高める上では、リピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、これを継続することにより精度を高めてまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。このメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まるが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。また、前事業年度より収益性が低下している直営サロン運営事業の収益改善は緊急の課題であります。これらの課題を解決するために一時的に費用が先行して発生するものの、直営の大型店においては本年2月3日にモッズ・ヘア新宿サウス店のリニューアルオープンを実施するなど抜本的な取り組みによってフラッグシップの発信力を高めると共に、当社グループの事業の根幹であるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建に注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成28年4月にグループインしたアーツ(株)が売上高及び営業利益に貢献する一方、国内の契約が終了した特定のBSオーナーに対する債権の貸倒引当金繰入額5,735千円を販売費及び一般管理費として計上するとともに、台湾において現地のフランチャイジーのうち1社の撤退に伴い貸倒引当金繰入額15,000千円を営業外費用として計上いたしました。また、特別損失として当社の100%子会社である台湾摩法股份有限公司の株式に係る関係会社株式評価損5,775千円を計上いたしました。なお、当社グループは台湾事業の再構築に向け新たな現地事業パートナーの選定を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高945,128千円（前年同期比7.9%増）、営業利益3,718千円（前年同期比90.5%減）、経常損失9,937千円（前年同期は、経常利益39,032千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失24,551千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益48,786千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン16店舗（モッズ・ヘアサロン15店舗、その他1店舗）を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきまして、モッズ・ヘア北山店を閉店いたしました。また、本年2月3日にはモッズ・ヘア新宿サウス店のリニューアルオープンを実施し、3月3日にはモッズ・ヘア上大岡店の移転リニューアルオープンを予定しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前事業年度においてBSサロンより直営サロンへ転換したモッズ・ヘア吉祥寺店及びモッズ・ヘア自由が丘店、並びに前事業年度において新規オープンしたモッズ・ヘア

高松瓦町店及びモッズ・ヘアMEN中野店の4店舗の増加によりセグメント売上高は増加いたしました。しかしながら、これら4店舗の収益性は前事業年度に比べ改善しているものの、いずれも営業損失であったこと、また既存店においてはスタイリストの離職等により一時的に収益性が低下し、特に大型店での影響が顕著であったため、これらの営業損失を補うには至らずセグメント利益は営業損失となりました。

直営サロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、553,314千円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失は、19,306千円（前年同期は、セグメント損失0千円）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間において、国内におきましては6店舗が閉店いたしました。一方、海外におきましては、韓国ではオープン3店舗、閉店1店舗、台湾ではオープン1店舗、閉店1店舗、中国では6店舗をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内59店舗、韓国21店舗、台湾3店舗及び中国7店舗の計90店舗となっております。

なお、中国におきましては、本四半期決算短信提出日現在において、既存の北京市1店舗、遼寧省大連市1店舗、上海市2店舗、四川省成都市2店舗、山東省済南市1店舗の計7店舗に加え、本年1月に上海市2店舗、大連市1店舗、成都市1店舗をオープンし合計11店舗を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内のモッズ・ヘアサロンの新規出店あるいはリニューアル等がなくリース売上等の店舗設備に係る売上高が発生しなかったこと（前年同期間はリース売上32,104千円）、また、国内の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額5,735千円を計上した結果、BSサロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、240,152千円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は、105,486千円（前年同期比5.8%減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業につきましては、既存のスタジオ部門及びブライダル部門が堅調に推移したことに加え、平成28年4月より主にテレビキー局のヘアメイクを手掛けるアーツ(株)が加入したことにより、セグメント売上高及びセグメント利益は共に大幅な増加となりました。

ヘアメイク事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、180,895千円（前年同期比83.5%増）、セグメント利益は、16,241千円（前年同期比43.1%増）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内のモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しておりますが、営業体制の強化に係る費用が先行して発生したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、36,146千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は、11,292千円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,478千円増加し、1,603,866千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少45,394千円、未収入金の増加117,391千円、有形固定資産の減少16,927千円、貸倒引当金の増加20,795千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79,574千円増加し、914,683千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加133,740千円、短期借入金の減少50,000千円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58,095千円減少し、689,182千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失24,551千円、配当金の支払33,996千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期の業績予想は、平成28年8月16日付「平成28年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった株式会社エム・エイチ・マーケティングは、平成28年11月1日付で、連結子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,746	278,352
受取手形及び売掛金	122,508	127,847
商品	62,840	69,927
未収入金	359,826	477,217
繰延税金資産	10,239	10,239
その他	96,820	97,796
貸倒引当金	△30,783	△36,579
流動資産合計	945,199	1,024,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,958	379,513
減価償却累計額	△238,724	△253,095
建物及び構築物(純額)	140,233	126,418
工具、器具及び備品	76,068	76,540
減価償却累計額	△36,795	△40,368
工具、器具及び備品(純額)	39,272	36,171
その他	540	540
減価償却累計額	△380	△392
その他(純額)	159	148
有形固定資産合計	179,665	162,738
無形固定資産		
のれん	133,129	125,232
その他	4,185	3,500
無形固定資産合計	137,314	128,733
投資その他の資産		
投資有価証券	5,318	5,287
関係会社株式	15,214	9,438
差入保証金	182,850	173,229
リース投資資産	62,103	56,572
その他	55,220	58,563
貸倒引当金	△500	△15,500
投資その他の資産合計	320,207	287,591
固定資産合計	637,187	579,063
資産合計	1,582,387	1,603,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,452	21,384
短期借入金	100,000	50,000
未払金	450,922	584,663
未払費用	33,516	31,788
未払法人税等	7,871	7,078
未払消費税等	16,675	20,547
ポイント引当金	3,851	3,858
その他	30,837	35,069
流動負債合計	659,128	754,389
固定負債		
長期末払金	34,584	33,874
受入保証金	116,959	101,719
資産除去債務	11,628	11,671
退職給付に係る負債	9,209	8,629
役員退職慰労引当金	3,600	4,400
固定負債合計	175,981	160,293
負債合計	835,109	914,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	118,025	59,477
自己株式	△13	△13
株主資本合計	747,508	688,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	221
その他の包括利益累計額合計	△231	221
純資産合計	747,277	689,182
負債純資産合計	1,582,387	1,603,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	876,247	945,128
売上原価	630,794	694,783
売上総利益	245,452	250,345
販売費及び一般管理費	206,332	246,626
営業利益	39,120	3,718
営業外収益		
受取利息	177	96
為替差益	-	754
その他	465	717
営業外収益合計	643	1,568
営業外費用		
支払利息	-	224
為替差損	731	-
貸倒引当金繰入額	-	15,000
営業外費用合計	731	15,224
経常利益又は経常損失(△)	39,032	△9,937
特別利益		
短期売買利益受贈益	151,422	-
特別利益合計	151,422	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	5,775
役員退職慰労引当金繰入額	130,000	-
特別損失合計	130,000	5,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,454	△15,713
法人税、住民税及び事業税	11,667	8,838
法人税等合計	11,667	8,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,786	△24,551
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48,786	△24,551

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,786	△24,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	452
その他の包括利益合計	△77	452
四半期包括利益	48,708	△24,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,708	△24,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,454	△15,713
減価償却費	18,883	20,698
のれん償却額	1,738	7,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,746	20,795
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	130,000	800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△580
受取利息及び受取配当金	△194	△171
支払利息	-	224
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△237
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,000	△15,240
関係会社株式評価損益(△は益)	-	5,775
売上債権の増減額(△は増加)	△9,765	△6,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	△7,086
仕入債務の増減額(△は減少)	8,663	5,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,823	3,871
リース投資資産の増減額(△は増加)	20,695	5,264
その他	△18,680	18,466
小計	211,810	44,376
利息及び配当金の受取額	194	177
利息の支払額	-	△224
法人税等の支払額	△6,369	△9,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,635	34,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,893	△1,027
投資有価証券の売却による収入	-	720
差入保証金の差入による支出	△11,349	△1,174
差入保証金の回収による収入	-	9,240
貸付けによる支出	-	△6,388
貸付金の回収による収入	6,408	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,835	3,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△39,677	△34,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,677	△84,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,064	△45,394
現金及び現金同等物の期首残高	348,441	323,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,505	278,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	545,929	282,145	98,562	35,940	962,577	△86,330	876,247
セグメント利益 又は損失(△)	△0	111,926	11,349	14,516	137,791	△98,671	39,120

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,671千円には、棚卸資産の調整額98千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△98,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費
 であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	553,314	240,152	180,895	36,146	1,010,509	△65,380	945,128
セグメント利益 又は損失(△)	△19,306	105,486	16,241	11,292	113,713	△109,994	3,718

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,994千円には、棚卸資産の調整額151千円、各報告セグメントに配分していな
 い全社費用△110,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般
 経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。